

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 22
事務事業名称		下水道開発指導事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	上下水道部	課：	下水道管理課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1974(S49)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		下水道法、都市計画法、建築基準法、宅地造成及び特定盛土等規制法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		関係法令、条例等を遵守し、下水道整備が行われ、良好なまちが形成されている状態。							
	対象者(受益者)		開発行為等により、下水道施設の整備を行う市民、事業者。/							
	現状・課題		事業者が資金面等から整備(雨水流出抑制施設等)が困難な場合がある。/							
	事業の概要		都市計画法、枚方市開発事業等の手続等に関する条例等を遵守させることにより地域の特性を生かした下水道の整備を図り、良好なまちづくりに寄与する。 開発協議、宅地造成協議、建築確認等の申請に係る審査、指導事務							
	年間の主な事務		開発協議、行為許可申請及び開発の中間完了検査等							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制			(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
			正職員	3.30人	1.65人	—	—		
			再任用	0.00人	0.90人	—	—		
			任期付職員	0.00人	0.00人	—	—		
			会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—		
			特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—		
			附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	25,370	18,315	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		25,370	18,315	—	—		
		物件費計		9	21	—	—	35	60.0%
	歳出計			25,379	18,336	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
	一般財源(物件費充当のみ)			9	21	—	—	35	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 開発行為等により、下水道施設の整備を行う市民、事業者が都市計画法、枚方市開発事業等の手続等を行う。(開発協議、宅地造成協議件数)	件	170 件	226 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロジックモデル	アウトプット①	説明	下水道整備が行われ、良好なまちが形成される。					説明	—				
		指標	開発協議等の件数					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	110	110	110	110	件	目標					—
		実績	170	226			件	実績					—
		算出方法	開発協議等の件数					算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	開発申請件数は、申請者側に起因するものであり、目標値設定は非常に困難である。
R7年度	開発申請件数は、申請者側に起因するものであり、目標値設定は非常に困難である。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、事務手続きの円滑な執行に努めていく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	-------------------------	-------------	------

参考	方向性の経過	R6年度方向性 (R5実績測定)	R7年度方向性 (R6実績測定)	R8年度方向性 (R7実績測定)	R9年度方向性 (R8実績測定)	R10年度方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 23
事務事業名称		下水道台帳補正業務								
担当部署(R8年度機構)		部：	上下水道部	課：	下水道管理課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1984(S59)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		下水道法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		利用者が、正確な下水道施設情報を利用できる状態。							
	対象者(受益者)		本市が管理する下水道施設を調査・利用する市民、事業者。							
	現状・課題		下水道施設の正確な情報をもとに適正な施設利用を行う必要がある。							
	事業の概要		前年度の公共下水道整備箇所等における下水道台帳の追加・削除による更新を行う。							
	年間の主な事務		下水道施設情報管理システムデータ更新業務測量委託 上下水道施設情報管理システム保守業務委託 枚方市上下水道施設情報管理システム機器賃借							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			1.10人	0.90人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.54人	0.80人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	8,457	7,388	—	—		
			会計年度任用職員	1,138	3,646	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		9,595	11,034	—	—		
		物件費計		24,037	15,116	—	—	19,710	76.7%
	歳出計			33,632	26,150	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
その他		0	0	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0			
一般財源(物件費充当のみ)			24,037	15,116	—	—	19,710		

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 31
事務事業名称		下水道施設・水路占用事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	上下水道部	課：	下水道管理課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分		
		施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2011(H23)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		下水道法、枚方市下水道条例、枚方市下水道条例施行規程							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		不法占用等がなく、水路等の施設を適正に維持管理できている状態。							
	対象者(受益者)		本市が管理する水路等に隣接する土地所有者。							
	現状・課題		公の土地である水路等の占用については許可を受けて使用する必要があるが、許可を受けずに使用している場合がある。							
	事業の概要		水路の占用許可及び占用料の徴収 国、府の管理する水路等の占用許可の經由事務							
	年間の主な事務		占用等申請、占用料の徴収等							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		2.35人	2.25人	—	—			
	再任用		0.00人	0.10人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	18,067	19,000	—	—			
		会計年度任用職員	0	0	—	—			
		特別職非常勤	0	0	—	—			
		附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	18,067	19,000	—	—			
		物件費計	1,713	1,720	—	—	1,833	93.8%	
	歳出計		19,780	20,720	—	—			
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	1,952	2,107	—	—	1,851		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	34,385	34,899	—	—	34,672		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		36,337	37,006	—	—	36,523		
	一般財源(物件費充当のみ)		0	0	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 水路の占用許可等関係事務を処理する。	件	140 件	150 件	— 件	— 件
② 水路に関する苦情を受ける	件	30 件	30 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロジックモデル	アウトプット①	説明	水路の占用許可等関係事務について、適正に処理を行う。					説明	—				
		指標	許可等の件数					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	110	110	110	110	件	目標	—	—	—	—	—
		実績	140	150	—	—	件	実績	—	—	—	—	—
ロジックモデル	アウトプット②	説明	苦情に対する対応を行う					説明	—				
		指標	苦情件数					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	30	30	30	30	件	目標	—	—	—	—	—
		実績	30	30	—	—	件	実績	—	—	—	—	—
	アウトカム①	算出方法	許可等の件数					算出方法	—				
		説明	苦情に対する対応を行う					説明	—				
		指標	苦情件数					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	30	30	30	30	件	目標	—	—	—	—	—
	アウトカム②	実績	30	30	—	—	件	実績	—	—	—	—	—
		算出方法	苦情件数					算出方法	—				
		説明	苦情に対する対応を行う					説明	—				
		指標	苦情件数					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	水路占用申請件数は、申請者側に起因するものであり、目標値設定は非常に困難である。
R7年度	水路占用申請件数は、申請者側に起因するものであり、目標値設定は非常に困難である。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、事務手続きの円滑な執行に努めていく。	R8年度方向性	現状維持
----------	-------------------------	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 32
事務事業名称		下水道施設・水路等境界明示事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	上下水道部	課：	下水道管理課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分		
		施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2011(H23)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市法定外公共物の管理に関する条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		境界確定に基づき適正な維持管理が行える状態。							
詳細項目	対象者(受益者)		本市が管理する水路等に隣接する土地所有者/							
	現状・課題		境界確定に際しては、原則、隣地所有者や水路等の対側地所有者の同意が必要であるが、同意が得れずに不調となる場合がある。							
	事業の概要		本市が管理する水路に隣接する土地所有者からの申請に基づき、その土地と水路等の境界について、双方現地立会で境界線の位置について協議の上定める。							
	年間の主な事務		水路境界明示申請及び水路境界再交付申請等の業務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		2.55人	2.50人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳 出	内 正職員、再任用、任期付職員	19,604	20,523	—	—			
		内 会計年度任用職員	0	0	—	—			
		内 特別職非常勤	0	0	—	—			
		内 附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	19,604	20,523	—	—			
		物件費計	864	354	—	—	5,591	6.3%	
	歳出計		20,468	20,877	—	—			
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	※(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充 当されるもののみ記載されてい ます。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0		
	一般財源(物件費充当のみ)		864	354	—	—	5,591		

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 147

事務事業名称			水洗便所改造資金補助事業							
担当部署(R8年度機構)			部：上下水道部		課：下水道管理課		区分	任意の事業		
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち					細区分	任意の区分	
		施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち					性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
					—	—				
	事業期間		事業開始： 1972(S47)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		下水道法、枚方市下水道条例 枚方市水洗便所等改造資金助成規程							
	関係附属機関等		該当なし							
関係補助金等		水洗便所等改造資金補助金(下水道事業会計)						補助金性質： その他補助		
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		し尿及び雑排水を公共下水道に直接排除できるようにする工事をしようとする市民に対し、必要な資金の一部を補助すること及び融資あっせんを行い水洗化の促進が図れている状態。							
	対象者(受益者)		公共下水道供用開始区域内で、し尿及び雑排水を公共下水道に直接排除できるようにする工事をしようとする市民							
	現状・課題		公共下水道供用開始区域については、3年以内にし尿及び雑排水を公共下水道に直接排除するよう敷地内の排水設備工事を実施する必要がある。							
	事業の概要		下水道法及び条例に基づき、公共下水道の供用開始後3年以内に、水洗化改造工事を実施していただくため、必要な助成制度を執行する。							
	年間の主な事務		し尿及び雑排水を公共下水道に直接排除できるようにする工事をしようとする者に対し、必要な資金の一部を補助すること及び融資あっせんすることにより水洗化の促進を進める。 公共下水道処理区域の供用開始から3年以内の改造工事に対し、資金補助を行う。また、工事資金の融資あっせんも行っている。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

		(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制		正職員	0.45人	0.45人	—	—
		再任用	0.00人	0.00人	—	—
		任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
		特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
		附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
決算額	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,460	3,694	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		3,460	3,694	—	—		
		物件費計		947	313	—	—	3,650	8.6%
歳出計		4,407	4,007	—	—				
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。		
	府支出金	0	0	—	—	0			
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0			
	市債	0	0	—	—	0			
	その他	0	0	—	—	0			
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0		
一般財源(物件費充当のみ)		947	313	—	—	3,650			

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公共下水道処理区域の供用開始から3年以内の改造工事に対して水洗便所等改造資金補助金を交付する。	件	99 件	38 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

補助金交付に合わせて水洗化改造工事が実施される。

指標

補助金交付に合わせて、水洗化改造工事が実施された件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	件
実績	99	38	—	—	件

算出方法

補助金交付件数を算出

アウトカム①

説明

市内の水洗化が図られる。

指標

下水道供用開始区域(整備済区域)内の人口に対して、公共下水道に接続して水洗化した人口の割合(水洗化率)
【水洗化人口／処理人口×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	97	97	97	%
実績	98	98	—	—	%

算出方法

水洗化工事を実施された実績により算出する。

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

公共下水道の整備については、行政の整備計画により独自に進めてきたものであり、下水道の供用開始についても整備した地域から行ってきたものである。枚方市の下水道普及率は、97.9%(令和7年3月31日現在)となっており、今後、供用開始する地域は減少していくものの、それらの地域は、他の供用開始済みの地域に比べ、公共下水道の利便を遅れて受けられるものであり、こうした状況を踏まえれば公平性の観点から、改造工事を実施していただくにあたって、現時点では、補助金制度は存続すべきものとする。しかし、補助対象者が今後も減少していくなかで、事務経費等を踏まえ、本制度による補助制度を存続させるかどうか、定期的に検証を実施する必要がある。また、生活保護法に基づく生活扶助者への資金補助制度についても、市の他の補助制度の取り扱いの動向を踏まえ検討する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度実績 補助金(件数:99件、戸数:139戸、補助金額939,500円) 融資あっせん(件数:1件、戸数:1戸、融資総額140,000円)
R7年度	令和7年度実績 補助金(件数:38件、戸数:43戸、補助金額313,000円) 融資あっせん(件数:0件、戸数:0戸、融資総額 0円)
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	下水道普及率は98.1%(令和8年3月31日現在)となっており、今後、公共下水道を整備して供用開始する地域は減少していくものの、公平性の観点から、現段階では補助金は存続すべきものとする。しかし、事務経費等を踏まえ、補助制度を存続させるかどうか、定期的に検証を実施する必要がある。また、生活保護法に基づく生活扶助者への資金補助制度についても、市の他の補助制度の取り扱いの動向を踏まえ検討を進める。	R8年度方向性	現状維持
----------	---	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 657
事務事業名称		公共下水道促進事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	上下水道部	課：	下水道管理課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	任意の区分		
		施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		下水道法、建築基準法、枚方市下水道条例、同条例施行規程							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		水洗化を促進し、快適な生活環境と公共水域の水質の保全が図れる状態。							
詳細項目	対象者(受益者)		公共下水道が整備された区域内に建物を所有する市民、事業者							
	現状・課題		公共下水道が整備された区域内で水洗化改造工事猶予期間である3年を超えた未水洗建築物については、速やかに水洗化する必要がある。							
	事業の概要		公共下水道が整備された区域内の水洗化の促進を図る。							
	年間の主な事務		(1)水洗化促進業務では、公共下水道が整備された区域内で、水洗化改造工事猶予期間である3年(くみ取りは下水道法、尿浄化槽は下水道条例で定めている。)を超えた未水洗建築物に対し、戸別面談等を中心に指導・勧告等を行うことにより、水洗化率の向上を図る。 (2)排水設備計画確認申請書・・・下水道条例に基づき、水洗化に伴う工事(既設建築物・新築建物)の排水設備計画確認申請の設計審査及び工事完了検査。 (3)建築行為等に伴う事前協議等(枚方市開発事業等の手続等に関する条例第15条)・建築行為等に伴う事前協議に先立って必要となる協議等(同条例第16条、第17条第1項第(1・3)号)・・・合議行為(公共下水道整備区域内の新築建物に伴う排水指導等。) (4)行為の許可・・・市が管理している下水道への接続の許可及び寄付手続さに関すること。(下水道条例第34条)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		4.00人	3.25人	—	—
	再任用		1.70人	1.60人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.23人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	39,808	35,159	—	—		
			会計年度任用職員	0	551	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		39,808	35,710	—	—		
		物件費計		3,703	4,285	—	—	4,320	99.2%
	歳出計		43,511	39,995	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	3,259	2,842	—	—	4,005		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	3,259	2,842	—	—	4,005		
	一般財源(物件費充当分のみ)		444	1,443	—	—	315		

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 658
事務事業名称		工場等届出規制指導事業(下水)								
担当部署(R8年度機構)		部：	上下水道部	課：	下水道管理課	区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分		
		施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		下水道法、同法施行令、枚方市下水道条例、同条例施行規程							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		法令に基づく手続きが適正になされるとともに、各事業所への立入等による指導、検査を行うことで水質基準が遵守され、下水道施設の機能の維持保全並びに適切な下水道終末処理施設における排水処理が可能となる状態。							
	対象者(受益者)		排除基準の遵守状況の確認対象となる工場、事業場等/公共下水道を利用する利用者							
	現状・課題		工場、事業場等から基準に適合しない排除下水の下水道処理施設等への流入に伴い、処理施設等の機能保持が損なわれることにより施設の利用に支障が生じることになる。/							
	事業の概要		・工場、事業場等から提出される下水道関係法令等に基づく申請・届出について、受理及び審査を行う。 ・工場、事業場等の立入検査等を通して、規制指導を行う。							
	年間の主な事務		・下水道関係法令等に基づく申請、届出の受理及び審査(年50件程度) ・工場、事業場等の立入検査(採水を含む)(年50件程度) ・排除基準違反工場、事業場等に対する基準遵守の指導							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.70人	0.75人	—	—		
	再任用			0.10人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	5,914	6,157	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		5,914	6,157	—	—		
		物件費計		764	804	—	—	1,654	48.6%
	歳出計			6,678	6,961	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
	一般財源(物件費充当のみ)			764	804	—	—	1,654	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 下水道関係法令に基づく申請、届出等を受理する。指標：下水道関係法令に基づく届出件数	件	49 件	44 件	— 件	— 件
② 排除基準等違反工場、事業場等に対し、基準遵守の指導を行う。指標：工場、事業場等の排除基準に関する違反等の件数	件	9 件	13 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ロジックモデル

アウトプット①

指標	説明	適切な審査の上、事業者が法令に基づく手続きや排除基準等を継続して遵守できる。				
		排除基準等不適合と認めた時の計画変更命令発出件数				
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	0	0	0	0	件
	実績	0	0	—	—	件
	算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

指標	説明	立入検査により排除基準等に適合しなかった工場、事業場等に対して、文書により基準順守を指導する。				
		排除基準等違反工場、事業場等に対する指導率				
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	100	100	—	—	%
	算出方法	指導した工場、事業場等数／排除基準等違反工場、事業場等数				

アウトカム①

指標	説明	—				
		—				
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—
	算出方法	—				

アウトカム②

指標	説明	—				
		—				
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	・下水道法令の届出の受理及び審査、現場確認を行った。届出に際し、必要に応じて、法令順守に関し届出指導や立入調査等を実施した。ペーパレス化の観点から、引き続き、メールによる提出を受け付け、適切に対応した。 ・過去に排除基準違反等のあった工場・事業場に重点を置き、排水を確認し、基準値を超過した工場等に対し指導するとともに、適切な処理が行われたことを確認した。
R7 年度	・下水道法令の届出の受理及び審査、現場確認を行った。届出に際し、必要に応じて、法令順守に関し届出指導や立入調査等を実施した。ペーパレス化の観点から、引き続き、メールによる提出を受け付け、適切に対応した。 ・過去に排除基準違反等のあった工場・事業場に重点を置き、排水を確認し、基準値を超過した工場等に対し指導するとともに、適切な処理が行われたことを確認した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き届出規制指導を行うとともに、届出内容の現場での確認及び指導を重視する。事業者に対し、引き続き、メールによる提出に関し啓発し、ペーパーレス化に努める。排水基準の違反があった場合の文書による是正指導及び現場確認を継続する。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 916
事務事業名称		下水道管理課運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	上下水道部	課：	下水道管理課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		他部局との連絡・調整を行うことにより、組織としての機能を適正かつ効率的に発揮できる状態。							
	対象者(受益者)		連絡・調整を行う他部局/自治事務を信託している市民							
	現状・課題		組織間の連携や課の運営を円滑に図る必要がある。							
	事業の概要		課の運営業務							
	年間の主な事務		各種庶務事務 所管事務に係る他部局との連絡調整							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)										
人員体制			(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
			正職員	1.90人	1.90人	—	—			
			再任用	0.00人	0.00人	—	—			
			任期付職員	0.00人	0.00人	—	—			
			会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—			
			特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—			
			附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—			
決算額				(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	14,607	15,597	—	—			
			会計年度任用職員	0	0	—	—			
			特別職非常勤	0	0	—	—			
			附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計		14,607	15,597	—	—			
		物件費計		41,564	45,146	—	—	46,135	97.9%	
	歳出計			56,171	60,743	—	—			
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金		0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0		
		市債		0	0	—	—	0		
		その他		457	620	—	—	649		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)			457	620	—	—	649		
	一般財源(物件費充当のみ)			41,107	44,526	—	—	45,486		

